

北米地域に在住する海外日本人児童・生徒の 異文化適応調査研究¹⁾

梶田正巳 佐藤郡衛²⁾ 松本一子³⁾
川上綾子⁴⁾ 杉村伸一郎⁵⁾ 西口利文⁶⁾

はじめに

満6歳から15歳の小・中学校段階の青少年が、海外に5万人近くまでになっている。彼らは、短い場合は1、2年で帰国することになれば、明治時代、岩倉具視遣欧使節団の一員として、子どもの時代をアメリカで過ごした津田梅子や山川捨松のように、10年以上にもわたって外国に滞在することもある。

今日、日本の子どもは、アメリカでいろいろな学校に学んでいる。北米では、4分の3の約1万2千人の子どもが現地学校に通いながら、主として土曜日に開講する補習授業校に行っている。シカゴとニューヨークには全日制日本人学校が二つだけあるが、ここに通っている子どもは約760人。アメリカの現地校だけで済ませている子どもも5,000人近くもいることは注目に値する。

アメリカ合衆国にいる約1万8千人弱の日本の子どもは、どのような学校に就学しているのであろうか。最も多くの子どもたちが居るのは、コミュニティーの二つの種類の学校である。一つは自分の住んでいるタウンの公立学校。他は私立学校である。私立学校はともあれ、公立学校の大多数はコミュニティーの校区内からくる子どもを受け入れているが、中には非常に広域の校区を設定しているマグネット・スクールがある。

小学校を構成する学年も4学年、6学年、8学年など地域のよってまちまちである。また中学校以降でも、ミドル・スクール、ジュニア・ハイスクール、シニア・ハイスクール、セカンダリー・スクールがあり異なっている。まして学級定員になると、数人から30人を越えるケースまで多様である。

彼らは月曜日から金曜日まで5日間、その学校固有のカリキュラムで勉強している。そして、ウィークデーをこうした学校に通いながら、主に土曜日に開講される補習授業校に行くこともある。1998年現在、アメリカにある日本の補習授業校は80校。この学校に在籍する日本の子どもは1万2千人強である。補習授業校では、日本に帰国した時に、著しく教科の学習内容に遅れることがないよう、日本語で主として国語や算数・数学を勉強する。

日本の子どもの在籍するアメリカの学校が単純ではないように、子どもの家庭もまさしく現代日本の縮図そのものである。津田梅子や山川捨松の明治時代から昭和30年代以前はいざしらず、今日では実に多様な家庭的背景の青少年、ちなみに自動車、エレクトロニクス、機械、コンピュータ、通信、資材・原料、食料品、銀行・証券などの日系企業に、親が勤める子どもたちがいる。サービス業、すなわち宅急便などの運送、レストラン、マスコミ、観光、種々の販売・営業、不動産などに親がかかわっているケースもある。日系企業や合併会社に親が勤めている場合が多いが、そこから独立して、地元アメリカ企業で働いている家庭の子どももいる。専門的、技術的な腕を頼りにして、親がアメリカで自営する家庭の子どももいる。高校生くらいになると、単身留学して勉強している生徒もいる。時には、両親は日本に一足先に帰国したけれども、子どもはアメリカに残って学校で勉強していることもある。

彼らには日本国籍があり、いずれは帰国して日本で暮らすことを前提にしている海外勤務者の家庭の子どもであるが、補習授業校で国語や数学を勉強している子どもの中には、アメリカ国籍があり、両親の一方がアメリカ人である子どもたちもいる。国際結婚をした父親か母親

1) 本研究は文部省科学研究費補助金・基盤研究(A)国際学術調査 課題「北米地域に在住する日本人海外子女の異文化適応調査研究—言語・学力・アイデンティティの評価」(代表者:梶田正巳)の一環として遂行されたものである。

2) 東京学芸大学・海外子女教育センター教授

3) 名古屋大学教育学部・愛知淑徳大学留学生別科非常勤講師

4) 鳴門教育大学学校教育学部助手

5) 神戸女子大学文学部助教授

6) 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程(後期課程)大学院学生

が、日本に対して深い思い入れを持ち、日本語や日本文化をわが子に保持させたいと願っているのである。

このように今日、アメリカで暮らす日本の子どもも家庭も子どもも、まさしく日本国内とほとんど隔たりはほとんどなくなっている。それ故に、アメリカの中の日本の子どもの成長は、従来にはない広範な影響が現れ始めていると考えて間違いない。

研究課題

先に見たように、さまざまな背景を持っている多くの日本の青少年が、アメリカの中で暮らし、生活の言葉(英語)はもちろんのこと、人と人のかかわり方、一般的には、行動様式や伝統・習慣は、明らかに日本とは大きく違った環境で、成長・発達している。短期の旅行や観光とは異なり、二つの異文化の中で暮らす期間が長くなればなるほど、彼らの人格形成は、その接触の仕方によって、プラスにもマイナスにも大きな影響を受ける。

研究の基本問題は、日本の青少年がアメリカという異文化の中で育つと、自らの人間形成の過程にどのような影響を生むのかを実地に調査研究することである。この疑問に答えることは、容易なことではないけれども、大きくは言語、学力、アイデンティティーという三つのテーマに分かれるであろう。それを各地で実施した調査研究で順次明らかにするが、初めに本項では、日本とアメリカという大きく異なった二つの文化の中で育つということは、いったい何を意味するか、トータルにその意味を検討する。

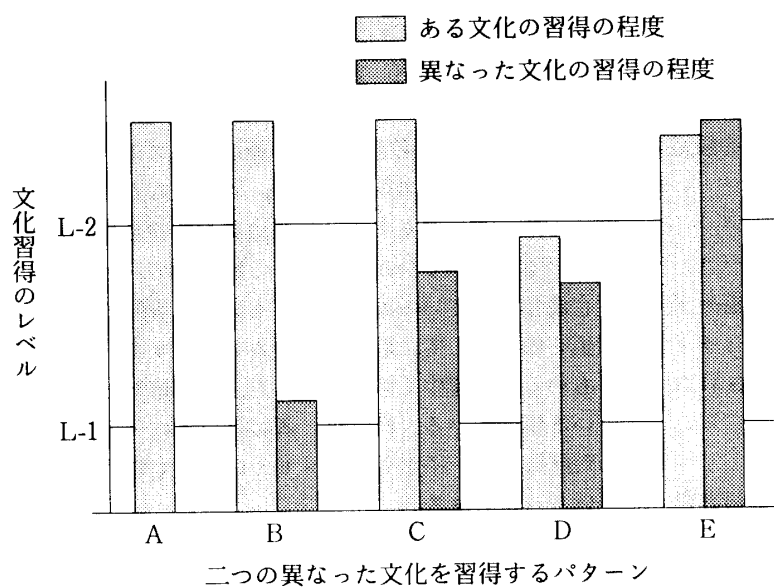


図-1. 日本とアメリカの二つの文化で生きるということ

そのためには、日本の文化の中で一貫して青少年期をおくると、何が起きるかを考えてみればよい。生まれた時から小学校にあがるまで、人格がどのように発達するかをみると、両親や兄弟姉妹とは日本語で会話しているので、話し言葉はもちろん日本語になる。幼稚園になれば仮名も覚え始めるし、漢字も少しは読み始める。小学校に入学するや、教師から国語、算数、理科、社会科、美術や体育など、さまざまな教科の学力をつけていく。日本語を母語にすることと、母語を土台としていろいろな学力が発達する、認識が形成されるということである。

もう一つは、両親や兄弟、身近な大人や教師、あるいは学校の友だちなどとの人間関係を通して、人と人のかかわり方をマスターする。われわれは、社会の中で他人と交わりながら暮らす「社会的存在」であるから、人とかかわり方の習得は、まさしくサバイバルの基本条件である。日本文化の中で育つと、意識すると否とにかかわらず、日本人と交わる行動の仕方、専門的には「行動文法」という表現もあるが、特定文化の行動様式を身に付けていく。

このように日本語や学力を発達させ、また文化に相応しい行動様式をマスターしつつ、日本の子どもは、社会の中で生き抜くために「自分とは何か?」という基本的疑問、すなわち、人格の中心をなすアイデンティティーの問いに回答を見いだすのである。特定の文化、ちなみに日本の社会の中で乳幼児期から青年期までを一貫しておくれば、こうした人格形成を果たすことは決して困難ではない。たとえ大学で高等教育を受けることがなくても、日本語は十分に発達するし、いろいろな人々とかかわりを通して、十分に社会性を鍛えることができる。またその過程で、青年はアイデンティティー、すなわち自己を支える生きる目標や社会における役割、使命、責任感、実際には仕事や同伴者などを発見するであろう。

それに対して、日本とアメリカという二つの異なった文化の中で、青少年期に人間形成するということは、いったい何を意味するのだろうか。図-1を参考に、いくつかの典型的パターンを描いてみる。

日本でもアメリカでも、その文化習得、人間形成の場は、家庭から始まって学校や地域社会、社会全般の歴史的・文化的状況などがある。縦軸は、このような社会的場に浸りながら、青少年が特定の文化をマスターしていく程度を表している。このレベルは大きくわけて、L-1レベルとL-2

レベルの二つを想定してよい。前者、L-1はその社会の中でやっと暮らせるレベルに、当該文化をマスターしている段階。コミュニケーションの能力も学力も、行動様式の習得もサバイバルの水準に止まっている。後者、L-2はその社会に内在しているいろいろな組織に入って活躍し、リーダーとして人々をひっぱっていけるだけの高い習得レベルである。高度に言語能力が発達していないといけないので、リテラシーレベルと命名することにしよう。

青少年が暮らす社会が、日本やアメリカやヨーロッパのように、情報文化が発達し、高度に知的、文化的なコミュニケーションが日常的に流通している社会では、L-2は非常に高いレベルにある。このレベルは、具体的には言語発達や学力、社会的知性、アイデンティティーのあり方がかかわってくる。

横軸は、青少年が異なった文化の中で成長・発達する場合に、二つの文化をマスターしている程度の組み合わせを示している。典型的な5つのパターンを想定すると、パターンAは、日本あるいはアメリカだけの文化をマスターしている。普通の人なら、その社会の中に暮らし、中等教育、つまり高等学校を終えると、L-2レベルを越えられる基礎は獲得していると考えられる。大学を卒業できる力があれば、明らかにL-2レベルをマスターできる実力はある。

それに対してパターンEは、日本もアメリカも双方の文化に高度に通じている状態を指している。すなわち、日本語と英語の会話はもちろん、二つの言語を自由自在に駆使して、期待される役割、仕事、責任、使命を十分に果たすことができる。そして、それぞれの社会の中で、自分自身がどのような生き方、役割、使命、責任を果たせばよいのか、アイデンティティーが達成されているということである。言語については、高次バイリンガルである。

周知のように、パターンAを達成することは、多くの青少年にとって、決してむずかしい目標ではないが、パターンEのように、二つの異なった文化で、どちらもL-2レベルを越えることは、非常に困難であろう。日

米双方において、いずれも大学卒業、あるいは大学と高校を終了する実力を、人格形成のさまざまな領域で達成しなければならないことを考えれば理解できよう。

すると、AとE二つの文化習得のパターンの間には、いろいろな在り方が浮かびあがる。パターンBは一方の文化は高度にマスターし、L-2を超えているが、他方の文化はようやくサバイバルのレベルにある、という状態。サバイバル・レベルでは、生活に必要な会話はできるので、日常生活は大きな不便は感じないが、読み書きのリテラシーは乏しく、対人関係では表の行動は分かっていても、裏の意味や背景を理解することがむずかしい。

パターンCは、異文化理解がさらに進んだ段階で、接触が深くなるにつれて、また青少年の努力に比例して、パターンBはパターンCにより近くなる。この二つのパターンは、言語では低次バイリンガルになる。しかしながら、こうしたパターンBからパターンCへの変化の中で、普通は基幹となるもう一つの文化の習得過程を大きく左右することがある。すなわち、身体が一つしかないわれわれは、一つの文化のマスターの程度は、それに割ける時間と努力に比例するので、日本文化の習得の程度とアメリカ文化の習得の程度は、逆比例することもある。その結果は、どちらの文化も中途半端にしかマスターできないという状態さえ起きる。これがまさしくパターンDの状態である。言語面ではセミリンガルという状態が生じるのである。高度情報文化社会の中を生きなければならない日本の青少年は、パターンDは避けなければならないことはいうまでもない。青少年期に長期にわたって異文化接触を続けると、こうした人格発達の問題が生まれることも十分に留意しなければならない。

こうした基本的問題意識にたって、北米の補習授業校に通っている日本の青少年を以下の7地域について調査を行ってきた。それを個々に分析し、報告することによって、異文化と日常的に接触しながら、人格形成を行っている現代のわが国の青少年の発達課題を明らかにすることにしたい。

(1999年9月16日 受稿)